

事業中評価チェックリスト

							番号	22
事業名	土砂災害対策事業 (地すべり)		路線・河川 ・地区等名	うめがだいらやま 梅ヶ平山			施行場所	かみのやましむじなもり 上市市 狸森
評価該当 基準	事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(エ))						実施主体	山形県
採択 年度	事業期間			全体事業費(進捗度%)			事業延長等 (供用延長等)	集水井4基、抑止杭13本、法枠967m ² (集水井2基、抑止杭13本、法枠 967m ²)
	当初	前回	今回	当初	今回			
H15	10年	19年	26年	5.0億円	12.0億円 (78.8%)		事業概要 (主要工事 内容)	集水井工、抑止杭工、 吹付法枠工、護岸工
	(目標年度)			前回				
	(H24)	(R3)	(R10)	8.0億円	工事費	9.2億円 (78.7%)		
					用地・補償費	0.1億円 (92.5%)		
					2.7億円 (78.1%)			
事業の目的(地域性・特質性) ・本箇所は、山形市中心部より南西に位置する地すべり防止区域である。平成12年に地すべり災害が発生し、その後も防止区域内で地すべりの兆候がみられることから、保全対象である人家や公共施設に被害を及ぼす危険性が高まっている。このため、本事業において、地すべり防止施設を整備することにより、土砂災害防止を図るものである。 ≪主たる保全対象≫ 人家18戸、国道348号、山元公民館								
事業の実施状況 ・平成12年に災害関連緊急地すべり対策事業による応急対策工事を行い、その後、本事業において恒久対策工事を実施している。現在は、監視・観測を行いながら、地すべりの安全率の確保に至っていないブロックの集水井工事等に向けて事業実施中であり、令和7年度は工事用道路を施工する予定である。								
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次山形県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり(政策の柱4) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画→確実で効果的な砂防関係施設の整備(4.2 土砂災害対策編 取組2)								
今後の事業の見通し ・R10年度の概成に向け、Aブロックの安定化を図るために集水井2基を施行し、動きが見られないブロックについては、引き続き監視・観測を行いながら、安定度の確認を継続する。								
事業を巡る社会経済情勢等の変化								
① 国、県の政策や計画の転換等	暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。							
② 財政状況の変化	財政状況に変化はない。							
③ 事業実施地域の周辺環境の変化	近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。							
④ 地元の協力体制の変化	事業に対する反対者はなく、協力体制に変化はない。							
⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化	保全対象に大幅な変化はない。							
⑥ 代替方策による必要性の変化	地すべり現象から人命と財産を保全する方策は、地すべり活動を緩和・停止させる地すべり防止施設の整備が最も有効な手段である。したがって、代替方策は無く、事業の必要性に変化は無い。							
⑦ その他	国道348号は、山形市と西置賜地方を結ぶ重要な路線であり、被災すれば地域経済に著しい影響を及ぼすことから、早急な対策工事が必要である。							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例								
投資効果	● 狸森地区の人家18戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 国道348号0.8km、市道狸森線0.7km、山元公民館の施設被害を軽減する。 ● 農地3.4haの農作物被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。							
B/C				B/Cの代表的な分析指標				
社会的割引率	当初	前回	今回	総便益の現在価値(B)			36.5億円	
4%	4.5	3.3	2.4					
2%(参考値)			3.2	総費用(事業費+維持管理費)の現在価値(C)			15.1億円	
1%(参考値)			3.8					
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ● 計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○ 本箇所においては、地すべりの誘因となっている地下水を低下させるための集水井施工は、有効かつ経済的に有利であり、代替案は無い								
当初又は前回評価時より事業費・事業期間が増減する理由(計画どおりの場合は空欄) ・対策不要としていた集水井について、地下水の上昇により、ブロックの安定化のため対策が必要となったことにより、事業費及び事業期間が増加した。								
評価区分	継続 B		評価の理由	事業期間に5年を超える遅れが生じているものの、業務遂行に向けた課題等については概ね解決済みであり、事業の効果等から判断して継続とする。				